

代表質問

民主党



山田益男

六月九日、十日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について、民主党、自民党、公明党、共産党の順で代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

将来人口推計の見直し

質問 川崎再生フロンティアプラン第三期実行計画の策定に向けた見直しが見込まれるが、平成四十二年の百五十万八千人をピークとする市人口推計の特徴は。

答弁 首都圏における都心回帰の影響で二百戸以下の中規模開発が想定以上であったことなどにより、十九年に公表した前回推計を上回るペースで人口増が進んでいることから補正作業を行った。大規模住居系開発により十九、二十年には二万人以上増加するなど市の人口は社会経済環境の影響を強く受けやすく、区別のピークは幸区が二十七年、中原・高津・麻生区は四十七年と時期が異なっている。

京浜三港広域連携

質問 国が公募する国際コンテナ戦略港湾に、京浜港として都、横浜市、本市が連名で応募しているが、選定された場合に川崎港の果たすべき役割と将来像は。

答弁 背後地の大規模製造業や冷凍・冷蔵倉庫群の集積などの強みを生かし、増大するアジアからの輸入貨物を担っていく。またコンテナターミナルの機能強化とともに、東日本エリアを中心とした内航・フェリー網の強化・円滑化を図り、



川崎港 ガントリークレーン

アジアを中心とした貨物を取り扱う拠点港を目標していく。

保育所待機児童対策

質問 二十二年一月に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」には、潜在的ニーズを加味して今後五年間の数値目標が策定されている。市は二十二年八月に「仮称」新・保育基本計画の骨子をまとめる予定とのことだが、ビジョンの数値目標をどのように反映させるのか。

答弁 二十二年三月に策定した「保育緊急五か年計画（改訂版）」では現在の社会状況を踏まえた整備目標を設定したが、潜在的ニーズは核家族化の進行や価値観の多様化、景気の動向などに大きく影響される。このため正確な目標設定は困難と考えるが、待機児童解消を目指し、新計画の中で目標量を分析、推計しながら、さまざまな方策を検討していきたい。

川崎市名誉国際親善大使

質問 創設に至った経緯などは。

答弁 姉妹・友好都市を中心とした国際交流・親善に加え、文化芸術の面でも国際的に評価されつつある市の魅力を国内外の多くの人に知ってもらう目的で創設した。その方の活動をたたえ、敬意を表すとともに、任期を設けず自身の活動を通じて市の魅力を発信していただくことから「名誉」と付している。今回は、姉妹・友好都市であるボルチモア市、ザルツブルク市と関係の深い中澤弘氏とライナー・キユッヒル氏のお二人を選考委員会の審議を経て決定した。

市役所庁舎の建て替え

質問 築七十二年を経た本庁舎は、緊急補強工事実施後も震度六強から七で倒壊の危険性がある。災害時の司令塔としても重要であり、建て替えが必要では。

答弁 災害時には対策本部を第三庁舎に設置することとし、現在は学校や区役所

公契約条例

質問 二十三年度施行に向けた検討状況と対象となる契約の範囲などは。

答弁 公共事業の品質と労働条件の確保などを目的に、政令市初の条例制定に向けて検討会議を設置し、対象となる契約や労働者の範囲、適正な賃金の設定方法、履行確認の手法などを検討している。パブリックコメントの実施など広く市民の意見を伺い、二十二年中に議会に提案したい。なお対象には工事契約のほか業務委託契約も含める方向で検討している。

入札制度

質問 二十一年度の建築Aランク（発注標準金額三億円以上）工事は、共同企業体による契約も含めると四割を特定の事業者が受注しているが、見解は。

答弁 入札は競争性、透明性などの確保に留意して適正に執行しており、二十一年度の落札も公正な競争入札の結果と考える。しかし仮に独占的な状況が継続すると、市内業者の健全な発展が阻害され、十分な競争性が確保できなくなる恐れもあるため、業者アンケートや外部識者に

平和施策の向上

質問 二十二年五月に国連本部で核拡散防止条約の再検討会議が開催され、最終文書が採択されたことについて見解は。

答弁 平和市長会議が進めるヒロシマ・ナガサキ議定書が採択されなかったことは残念だが、核軍縮・核不拡散のための行動計画などが明記された最終文書に合意できたことは核兵器廃絶に向けた機運が高まっていると考える。今後毎日本非核宣言自治体協議会を通しての活動

公明党



河野忠正

による市入札監視委員会の意見を踏まえ、市入札契約制度検討会で引き続きよりよい制度の構築に向け努めていく。

水道管の老朽化対策

質問 二十一年十二月に中原区で発生した大規模な漏水事故は水道管全般の老朽化に対する不安を市民にもたらしたが、事故原因への老朽化の影響などは。

答弁 学識経験者などで構成する事故調査委員会が行ったサンプリング調査で、事故に対する老朽化の影響は小さいと評価している。市は過去に実施した管体老朽度調査の結果などを踏まえて実耐用年数を六十年と設定し、管路更新に取り組んでいく。また適切な維持管理を行うことで延命化を図り安定供給に努めていく。

緊急雇用対策

質問 一億四千七百万円余の補正予算案が提出されたが、内容は。

答弁 国の交付金を財源とする県の基金を活用して失業者に対し短期の雇用・就業機会を創出するため、今回追加された予算では緊急雇用創出事業で三事業二十一人、重点分野雇用創出事業で四事業十六人、地域人材育成事業で一事業五十四人の雇用創出を予定する。なお地域人材育成事業として実施予定の介護人材育成雇用事業では働きながら資格を取得でき、常用雇用への移行が期待できる。

このほか、新たな行財政改革プランの策定、一人暮らし高齢者への総合支援、等々力緑地再編整備と等々力陸上競技場の改修などについて質問がありました。

特別養護老人ホームの整備

質問 国は特別養護老人ホームなどの個室面積基準を多床室と同水準に引き下げ、個室ユニット型整備をさらに推進する方針を出したが、見解と今後の取り組みは。

答弁 低所得者の負担軽減などのため、多床室と個室ユニット型を組み合わせた一部ユニット型施設の整備も必要と考える。本市初の一部ユニット型ホームである「潮見台みどりの丘」が二十二年六月に開所したことは入居者の多様なニーズに対応するものであり、利用者負担の重い個室ユニット型に限定せず、地域の実情を踏まえ特別養護老人ホーム整備促進プランに基づく整備を進めていきたい。

ヒフワクチンなどの公費助成

質問 ヒフワクチン、肺炎球菌ワクチンの予防接種に公費助成を行う自治体が増えているが、市で行った場合の事業費は。また市予防接種運営委員会での検討状況と早期実施への見解は。

答弁 予防接種を全額公費で実施した場合、ヒフワクチンは約六億一千万円、肺炎球菌ワクチンは約七億四千万円の経費が掛かると試算される。市予防接種運営委員会ではワクチンの有効性を再確認し、被害救済制度や供給量などの課題が議論されている。公費助成の実施については国の議論の動向を注視していきたい。

中学校給食

質問 小学校の給食室を活用したランチサービスの提供について検討状況は。

答弁 これまで整理された主な課題として

率が高いことから、モデル事業として地域の中でうつ病の方を支援する人材育成やネットワークの構築に取り組むなど高齢者のうつ病支援を進めている。



高齢者のうつ病対策の案内

て最大食数を想定した給食室の改修工事も、配送時の温度管理のため真空冷却機が必要となることなどが挙げられている。二十二年七月には学識者を入れた検討委員会を設置し、二十二年四月に開始した中学校ランチサービスの工夫と改善を検討する中で小学校の給食室を活用したランチサービスの提供についても検討し、早期に結論を得たい。

重度障害児・者施策の充実

質問 市の人口が増加傾向にある中、障害のある方も増加が推測されるが対応は。

答弁 市内の障害者数は約六万九千人、人口比5%程度で実数、人口比ともに増加傾向にあり、今後も同様の傾向が続くと予測される。発達障害や高次脳機能障害など新たな障害のある方も増える中、三年ごとの障害福祉計画の策定に合わせて障害福祉サービスの見込み量を推計し、必要な方に行き届くようサービス基盤の整備に取り組んでいる。

子宮頸がん対策

質問 児童生徒への予防ワクチン接種に対する公費助成について、見解は。

答弁 子宮頸がんの発症年齢は年々低下しているが、予防ワクチンの接種と検診との組み合わせで高い予防効果があるとされている。公費助成による接種は保護者の収入状況や自治体の財政状況にかかわらず全国的に一律の実施が望ましいことから、国で対応すべきものと考え早期実施に向けて要望していきたい。

JR南武線連続立体交差事業

質問 連続立体交差事業は都市機能の強化を図り、交通の円滑化などに資する重要な事業だが、整備方針の検討体制は。

答弁 二十二年四月、事業推進に向けた取り組み方針の調整を行う場として、三副市長と関係局長で構成される「JR南武線連続立体交差事業に関する庁内検討委員会」を発足した。今後は国のマニュアルに基づく移動時間短縮・走行経費減少・交通事故減少の三便益の再検証や環境面への影響の調査などを行い、横浜市およびJR東日本と合意が図られた時点で本格的な調査に着手する予定である。

このほか、新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」第三期実行計画、入札制度、安全安心のまちづくり、国際ビジネス交流などについて質問がありました。